

2026 年 7 月 31 日
 日本株

 りそなホールディングス 市場企画部
 ストラテジスト 武居 大暉、渋谷 和樹

日米欧 Market View: 日本株需給(7/21~7/24)と Weekly データ集

海外は 2 週ぶりの買越し(現先合計)

要約

- 主体別売買動向によると、7/21~7/24 にかけて海外は現先合計で約 3,700 億円の買越し(2 週ぶり)。個人は約 4,600 億円の売越し(2 週ぶり)。GPIF の売買動向と連動する信託銀行は約 1,900 億円の買越し(5 週連続)。企業の自社株買いを反映する事法は約 800 億円の買越し(4 週連続)(図表 1)。GPIF による日本株の売り余地は約 1.1 兆円と推計(図表 1~3)
- 今後 1 週間程度の日経平均株価の想定レンジは 63,000 円~68,000 円。引き続き非ハイテク株を推奨するが、ハイテク株のパニック売りは押し目以外の好機。また、日本株は、将来のファンダメンタルズや資本効率性の改善を考慮すると、中期では上昇余地が大きいとみる
- 事業法人の高水準の自社株買いが継続。足元で 2~4 兆円程度の買い余地があらう

海外は 2 週ぶりの買越し(現先合計)

主体別売買動向によると、7/21~7/24 にかけて海外は現先合計で約 3,700 億円の買越し(2 週ぶり)。個人は約 4,600 億円の売越し(2 週ぶり)。GPIF の売買動向と連動する信託銀行は約 1,900 億円の買越し(5 週連続)。企業の自社株買いを反映する事法は約 800 億円の買越し(4 週連続)(図表 1)。GPIF による日本株の売り余地は約 1.1 兆円と推計(図表 1~3)。

同期間の TOPIX は上昇した。3 連休明けの火曜日は、前週末の急落を受けた自律反発狙いの買いが入り、AI・半導体関連株を中心に幅広い銘柄が上昇した。政府が成長分野への大規模な官民投資を掲げる「骨太の方針 2026」を閣議決定したことも、国内景気や企業業績への期待につながった。その後木曜日にかけても、AI・半導体関連株の買戻しが続いたほか、銀行や資源関連株などにも買いが広がった。一方、週末金曜日は、米アルファベットの積極的な AI 投資計画を受けて AI 投資への警戒感が再燃し、半導体関連株を中心に利益確定売りが強まった。

海外勢は、前週の急落によって割安感が強まった AI・半導体関連株などを中心に買戻しを入れたとみられる。一方、逆張り志向の強い個人は、週半ばにかけての急反発局面で利益確定売りを強めた。事業法人は、大規模な自社株買いを継続し、日本株を下支えた。

足元の投資家センチメントを確認すると、信用倍率(7/17 申込現在)は 8.9 倍と前週比低下。信用買い残は減少、信用売り残は増加した。また、7/30 時点の空売り比率(20 日 MA)は 37.7%と前週比減少、日経 VI は 39.8pt と前週比上昇(図表 4~10)。指数の急落に反して、センチメント指標は存外落ち着いている。売りが集中しているのが、テクニカルには過熱感のある一部ハイテク株に限られるためであろう。非ハイテク株には過熱感がなく、中東情勢の悪影響も想定ほど大きくないことが決算等から分かってきたため、影響は少なかったとみられる。もともと、ハイテク株のファンダメンタルズに陰りが見えるわけではないので、売りは長くは続かないであろう。ただし、信用買残が高水準であり、今後上値を抑える可能性に留意。今後一週間程度の日経平均株価の想定レンジは 63,000 円~68,000 円。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

図表 1：主体別売買動向

単位：10億円	先物(海外)			現物						指数
	合計	TOPIX型	日経型	海外	個人	法人				TOPIX (pt)
						投資信託	事法	金融機関		
								生損保 +銀行	信託	
2026/6/27	-506.3	76.4	-581.0	-1,237.8	950.4	330.6	-266.9	-71.2	27.3	3,963.4
2026/7/4	-517.3	-278.9	-240.7	366.2	-636.9	66.2	102.2	-27.0	9.2	4,064.6
2026/7/11	1,010.1	894.6	115.2	493.0	-63.8	-627.3	86.2	-11.9	231.5	4,036.1
2026/7/18	-164.5	-20.6	-144.9	-286.3	407.5	-75.5	122.6	-11.2	58.8	3,919.2
2026/7/25	19.4	37.9	-16.1	351.5	-456.8	40.8	83.4	-65.3	193.3	4,011.3

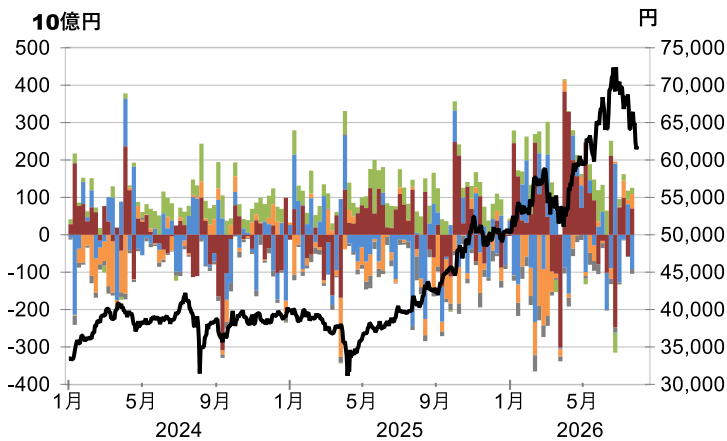
■ GPIFの保有国内株式割合を仮に25%にするとした場合に必要な売買額の推計

	2026/07/31 時点の必要な売買額	26年3月末以降の信託銀行 の累積売買金額	差し引き
保有国内株式割合を仮に25%にする とした場合に必要な売買額の推計	-1.20 兆円	-0.10 兆円	-1.11 兆円

出所：QUICK, Bloomberg

図表 2：主体別売買動向(現物)

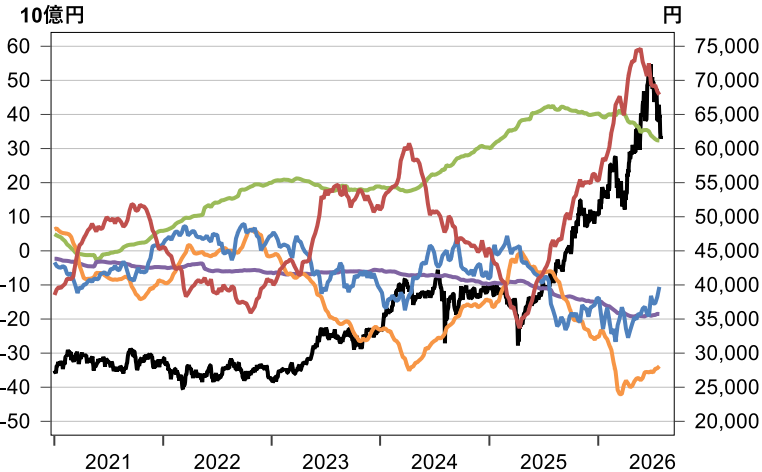
■ 海外 ■ 個人 ■ 信託 ■ 生保+銀行 ■ 事法 — 日経平均株価(右軸)



出所：Bloomberg、マクロポンド

図表 3：主体別売買動向(現物、12ヵ月移動平均)

■ 海外 ■ 個人 ■ 信託 ■ 生保+銀行 ■ 事法 — 日経平均株価(右軸)



出所：Bloomberg、マクロポンド

図表 4：信用取引及びボラティリティ関連指標

	信用取引関連指標				ボラティリティ関連指標				
	信用倍率 (信用買残/ 信用売残)	信用取引現在高(10億円)		空売り比率 (20日MA)	日経VI	日経オプションのインプライド・ボラティリティ			
		信用買残	信用売残			1M 25 Delta Put	1M 25 Delta Call	1M 5 Delta Put	1M 5 Delta Call
2026/3/9	5.8	5,718.1	979.4	37.9	57.0	49.9	39.9	79.2	35.6
2026/7/9	8.6	6,745.2	785.3	37.7	43.8	37.3	31.8	48.5	31.4
2026/7/16	8.5	6,732.2	795.5	38.1	32.3	32.9	28.5	43.1	28.2
2026/7/23	9.8	6,709.7	681.4	37.9	34.8	37.1	31.2	51.4	30.6
2026/7/30	8.9	6,476.9	725.3	37.7	39.8	41.4	32.7	59.5	33.1

■ 差分

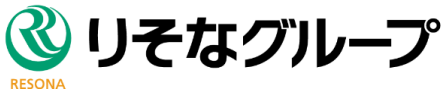
vs 3/9(中東情勢懸念のピーク)	3.1	758.8	-254.1	-0.3	-17.2	-8.5	-7.2	-19.7	-2.5
vs 前週	-0.9	-232.8	43.9	-0.2	5.0	4.3	1.4	8.2	2.6

出所：Bloomberg

◎ 注意事項

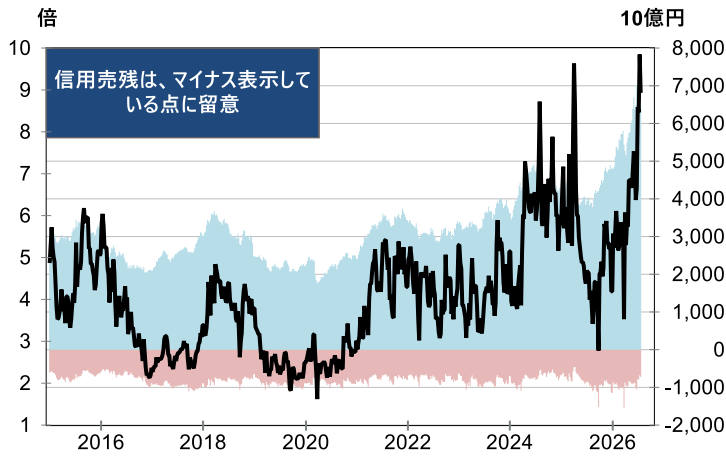
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



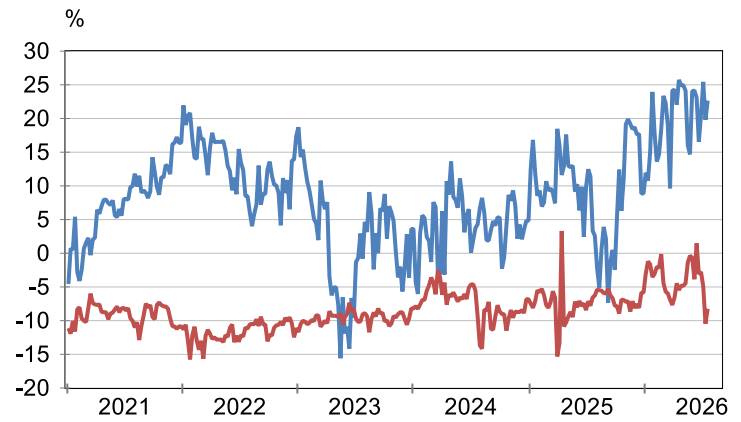
図表5：信用残高と信用倍率

— 信用倍率(信用買残+信用売残) ■ 信用売残(右軸) ■ 信用買残(右軸)



出所: Bloomberg、マクロポンド

図表6：信用取引の評価損益率

— 信用取引現在高：評価損益率（買い方）
— 信用取引現在高：評価損益率（売り方）

出所: Bloomberg、マクロポンド

図表7：裁定買い残と日経平均株価

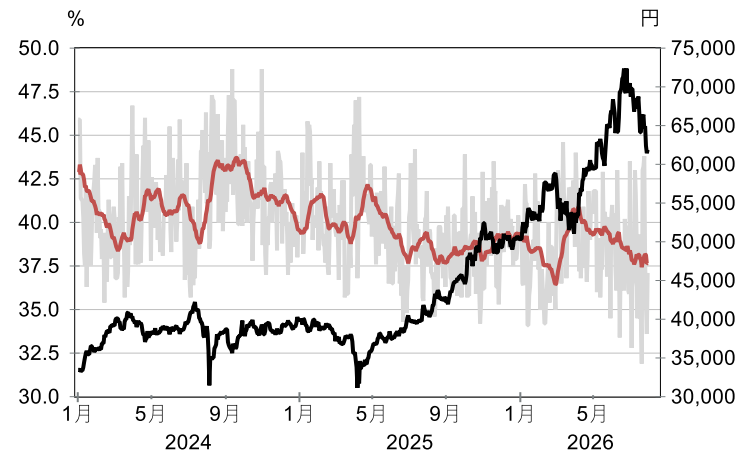
■ 裁定買い残 — 日経平均株価(右軸)



出所: Bloomberg、マクロポンド

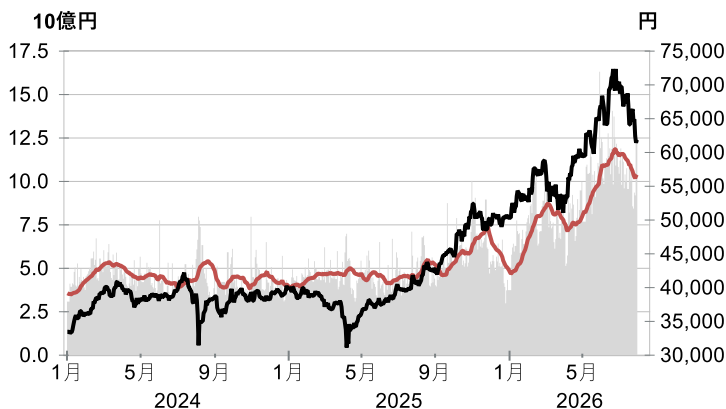
図表8：空売り比率と日経平均株価

— 空売り比率 — 空売り比率(20日移動平均) — 日経平均株価(右軸)



出所: Bloomberg、マクロポンド

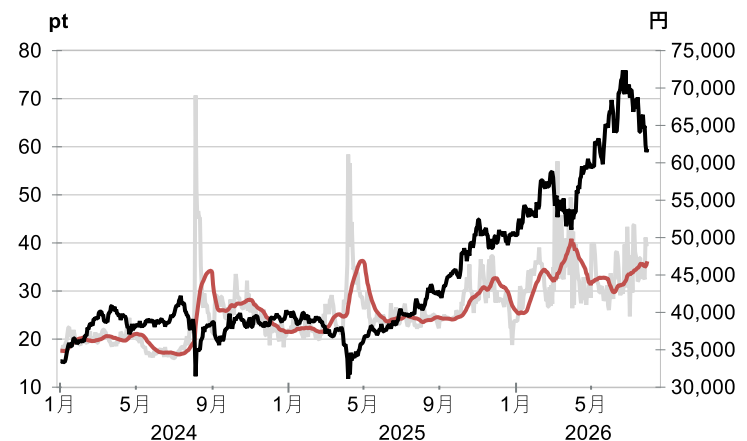
図表9：東証プライム売買代金と日経平均株価

■ 東証プライム売買代金 — 東証プライム売買代金(4週平均)
— 日経平均株価(右軸)

出所: Bloomberg、マクロポンド

図表10：日経VIと日経平均株価

— 日経VI — 日経VI(4週平均) — 日経平均株価(右軸)



出所: Bloomberg、マクロポンド

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

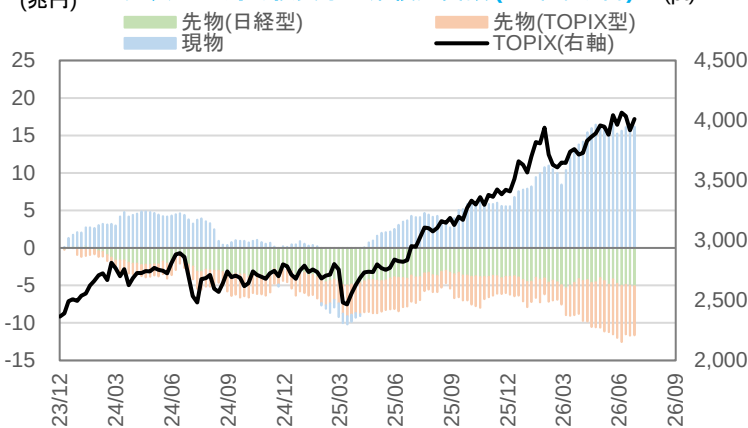
海外投資家動向:TOPIX 型の買越し転換に注目

先物主体の短期筋は、TOPIX 型を 3 月下旬以降売越し傾向であり、日経平均型についてはまちまちであったが、ここもと、TOPIX 型の売越し基調が一服しつつある(図表 1、11)。当初は、中東戦争の終結が契機になるとみていたが、中東情勢の不透明感が再び強まる中でも、ハイテク株から非ハイテク株へ資金の還流が起きつつあるようだ。ハイテク株のテクニカルな過熱感、日銀短観や企業決算で中東情勢の悪影響が想定よりも軽微との見方が強まったこと等が影響していよう。非ハイテク企業には依然投資妙味があるが、信用取引の逆回転等によるハイテク株へのパニック売り(ファンダメンタルズを反映しない売り)は押し目買いの好機であることも強調したい。

中長期では、海外投資家の現物買いが継続するか否かが重要だが、グローバルに流動性が供給され続ける中では、現物主体の中長期投資家はファンダメンタルズに即した日本株買いを継続しよう(図表 11～13)。

TOPIX の EPS と NT 倍率を使って日経平均株価のバリュエーションを判断すると、**NT 倍率 16.5 倍の時に、ファンダメンタルズに基づく足元の理論値は 64,500 円～68,500 円程度である**(図表 14)。足元の株価はこのレンジ下限にある。また、26 年末までにハイテク株は再びファンダメンタルズに即した水準に回帰し、NT 倍率は 17 倍程度まで上昇、予想 EPS は足元の水準から 10%～15%程度改善する見込みである。そして、**26 年末の日経平均株価の妥当レンジは 66,000 円～77,000 円程度の見通しである。依然として中長期での上昇余地は大きいと言えよう。**

図表11：海外投資家の累積売買額(23年末以降) (pt)



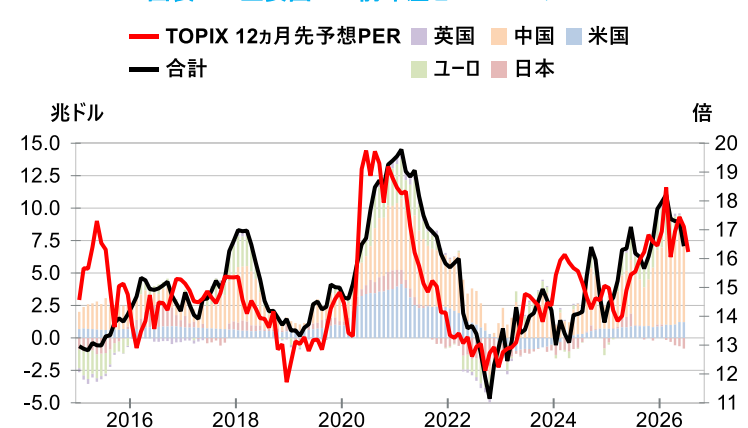
出所: QUICK

図表12：海外投資家売買とTOPIXのリスクプレミアム



出所: QUICK

図表 13: 主要国 M2 前年差と TOPIX の PER



出所: Bloomberg

図表 14: 日経平均株価バリュエーションマトリクス

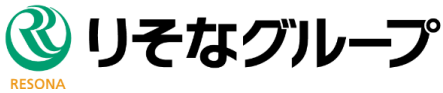
NT倍率: 16.5倍		予想PER(TOPIX)						
		15.0倍	15.5倍	16.0倍	現状 16.3倍	16.5倍	17.0倍	17.5倍
予想EPS (TOPIX)	10.0%	268.0	66,300	68,500	70,800	72,000	73,000	75,200
	7.0%	260.7	64,500	66,700	68,800	70,100	71,000	73,100
	5.0%	255.8	63,300	65,400	67,500	68,800	69,600	71,800
	3.0%	250.9	62,100	64,200	66,200	67,400	68,300	70,400
	1.0%	246.1	60,900	62,900	65,000	66,100	67,000	69,000
	現状	243.6	60,300	62,300	64,300	65,500	66,300	68,300
	-1.0%	241.2	59,700	61,700	63,700	64,800	65,700	67,700
	-3.0%	236.3	58,500	60,400	62,400	63,500	64,300	66,300

出所: Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



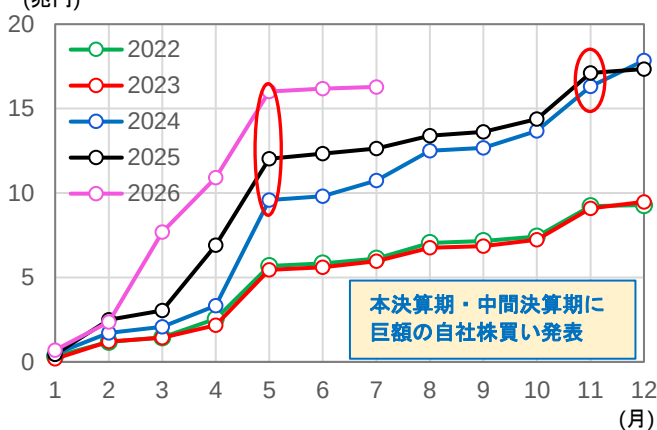
自社株買い動向: 自社株買い余地は 2~4 兆円程度と推計

26 年の自社株買い発表額は、暦年ベースで過去最高を更新中(図表 15~16)。26 年 6 月末までの累計自社株買い発表額は、前年同月比で約 30% 増加。ただし、一部大手企業による巨額の自社株買い発表があった点を考慮すると、概ね 24 年、25 年と同程度のペースで発表額は推移しているとみるのが妥当であろう。相対的に規模の小さい企業群にもこの動きが波及するか注目したい。

自社株買い余力(=発表額-実施額)は、2~4 兆円程度であると推計される。株価下落局面で一定の株価下支えが期待できる(実際、相場が不安定となった 2024 年 9 月や 11 月は、例年にない規模での自社株買いが実施された(図表 17))。

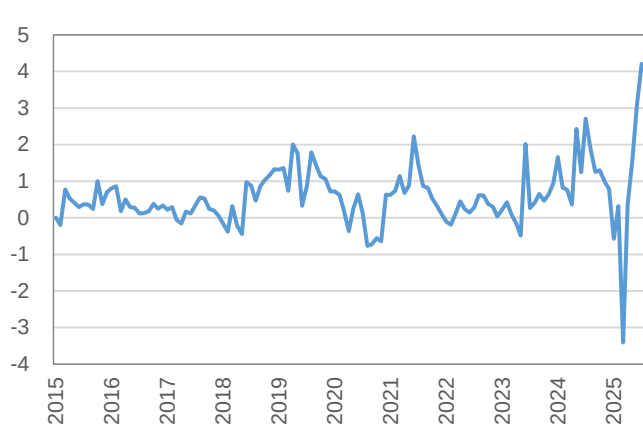
図表 18 は、自社株買いによる EPS 押し上げ効果の試算である。近年、企業の自社株買い実施額が増加傾向にあることから、EPS 押し上げ効果も強まっている。2026 年について、仮に前年と同程度の自社株買いが実施されれば、EPS を 3% 程度押し上げると試算される(株価が上昇しているため、前年と同程度の金額だと効果は減少する)。グローバル経済にインフレが定着しつつあることを踏まえ、中期的なインフレ率を 2% と仮定すると、日本株の EPS は少なくとも年間 5% 程度の押し上げ効果が安定的に見込めることになる。

図表 15：自社株買い発表額推移(月次、年別)



出所: QUICK

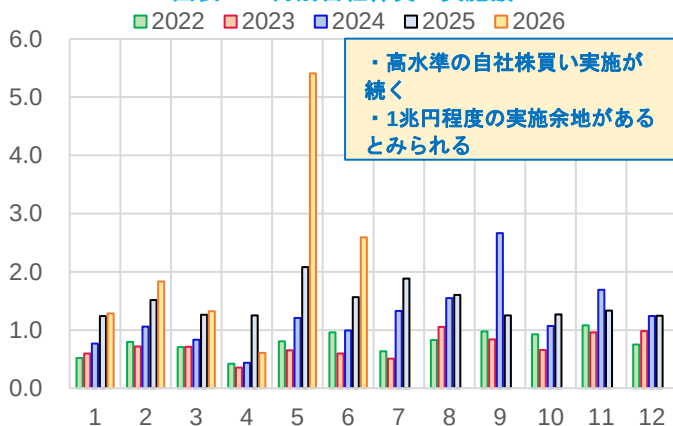
図表 16：自社株買い余力の推計



出所: QUICK

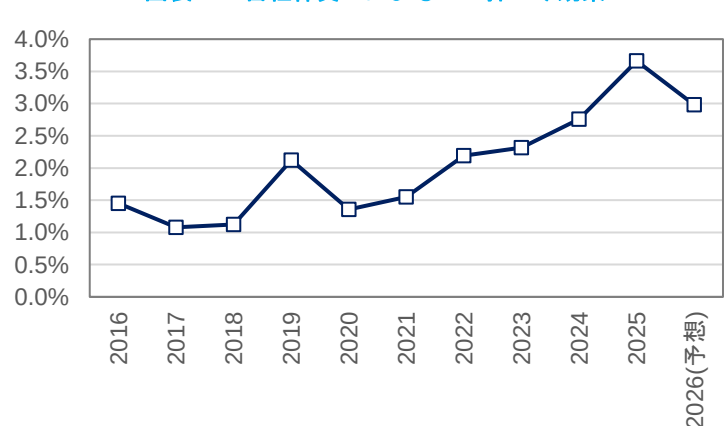
注: 自社株買いは 3~4 カ月で実施されることが多いことから、「発表額-4 ヶ月後実施額」を計算し、その 12 カ月移動合計を取った

図表 17：月別自社株買い実施額



出所: QUICK

図表 18：自社株買いによる EPS 押し上げ効果

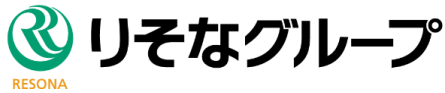


出所: QUICK

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

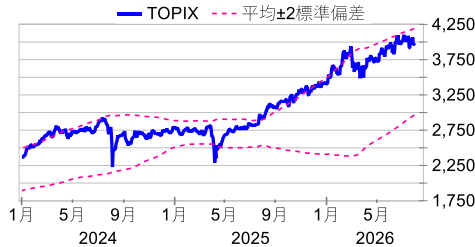
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



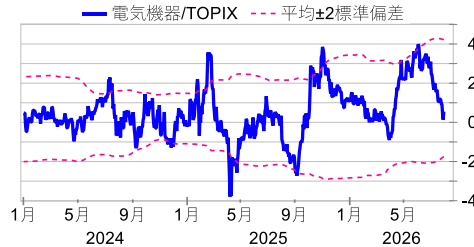
株式市場データ集

■業種別相対株価動向

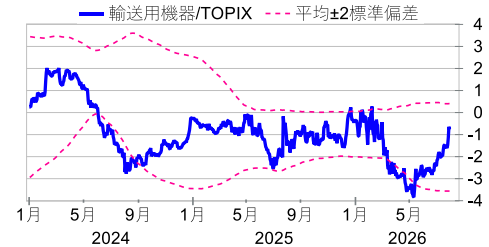
TOPIX



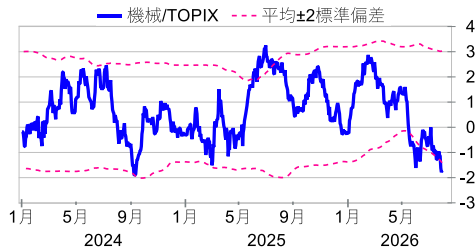
電気機器



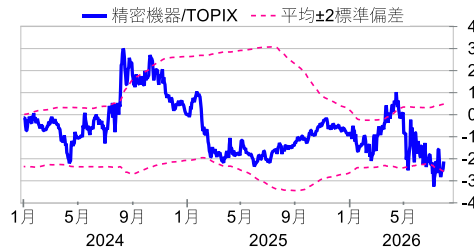
輸送用機器



機械



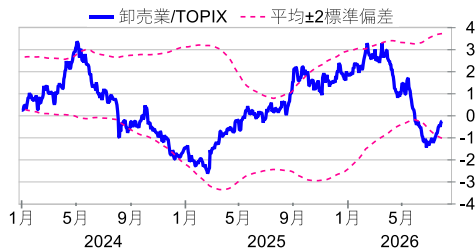
精密機器



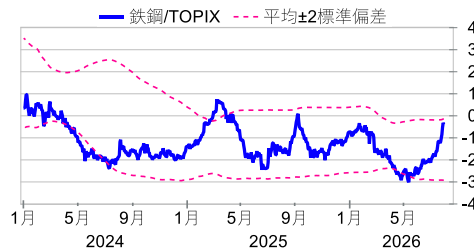
化学



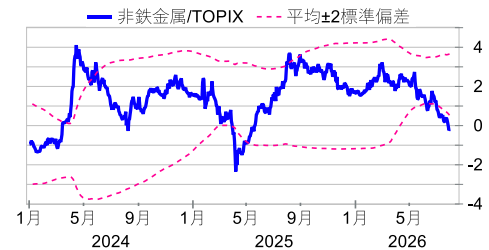
卸売業



鉄鋼



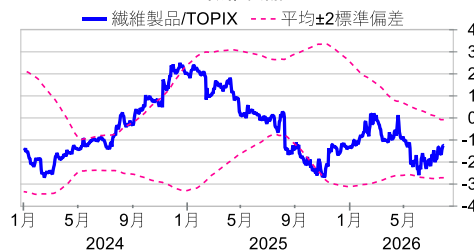
非鉄金属



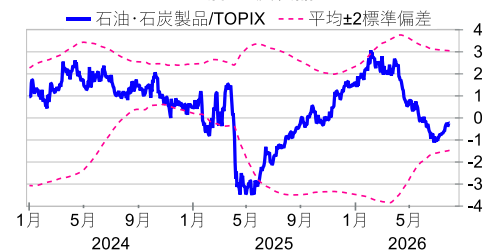
ガラス・土石製品



繊維製品



石油・石炭製品



ゴム製品



海運業



パルプ・紙

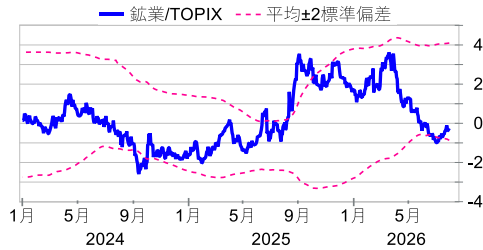


◎注意事項

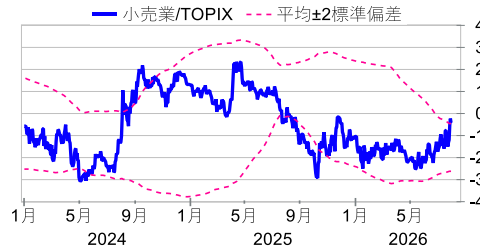
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

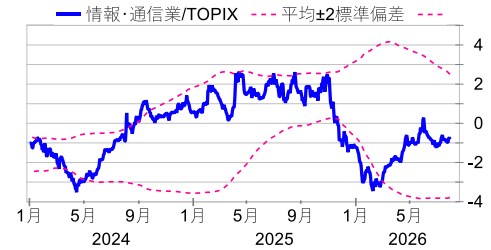
鉱業



小売業



情報・通信業



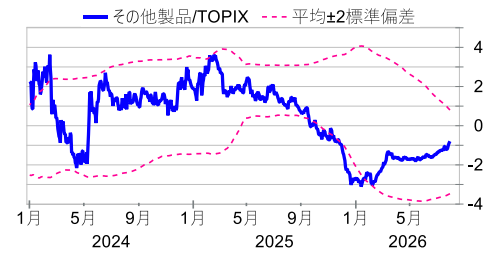
陸運業



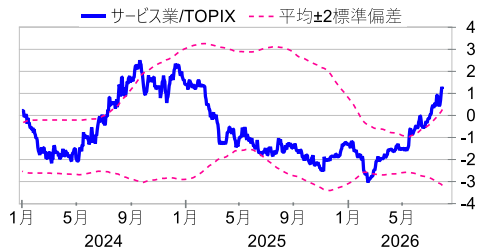
建設業



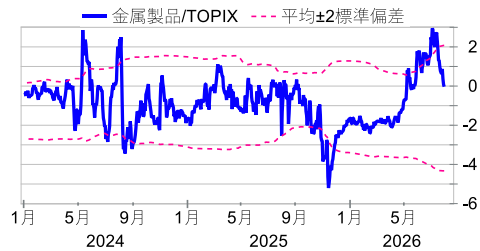
その他製品



サービス業



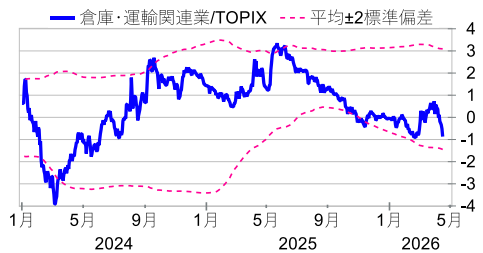
金属製品



空運業



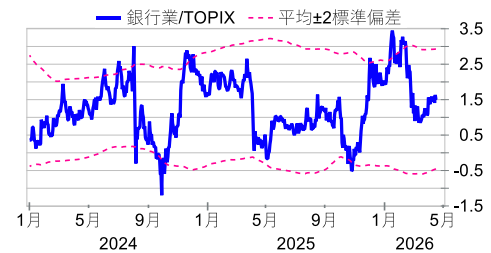
倉庫・運輸関連業



不動産業



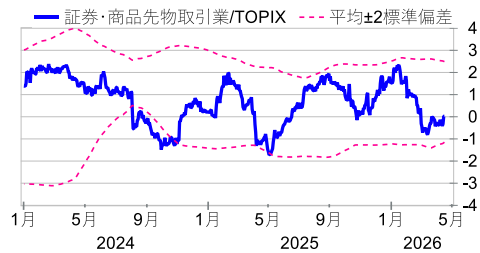
銀行業



保険業



証券・商品先物取引業



その他金融業



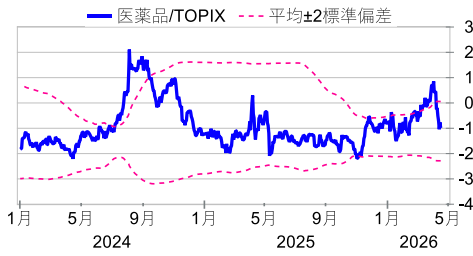
◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

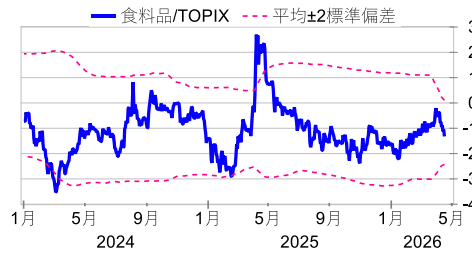
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



医薬品



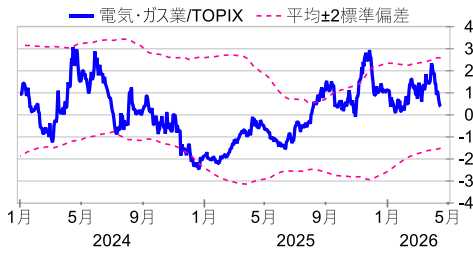
食料品



水産・農林業



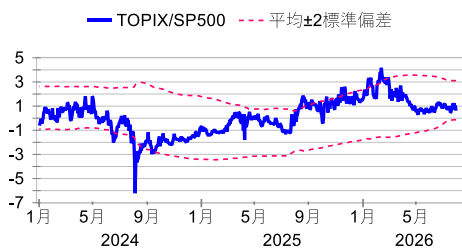
電気・ガス業



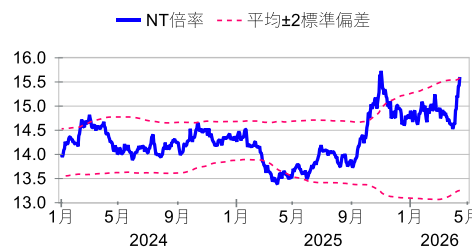
注: 250 営業日のデータを使って標準化した
出所: Bloomberg、マクロポンド

■スタイル別相対株価動向

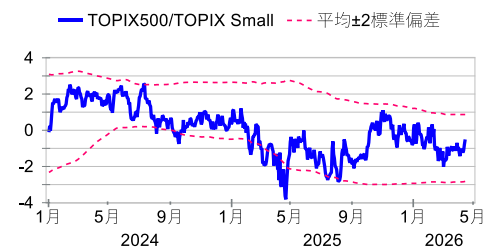
TOPIX/SP500



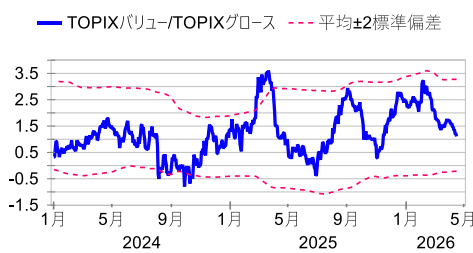
NT倍率



TOPIX500/TOPIX Small



TOPIXバリュー/TOPIXグロース



日経内需50/日経外需50

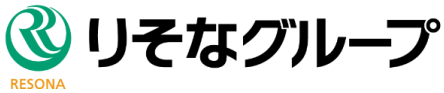


注: 250 営業日のデータを使って標準化した
出所: Bloomberg、マクロポンド

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

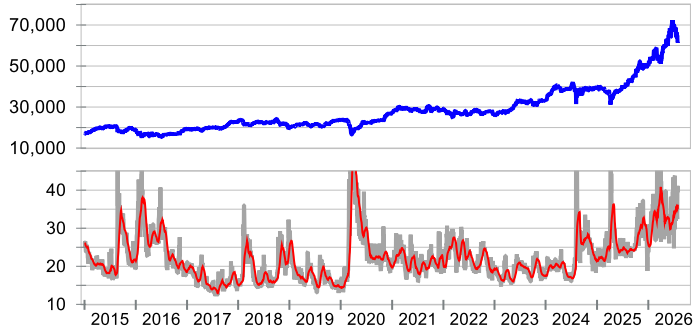
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



■市場センチメント及び株価動向

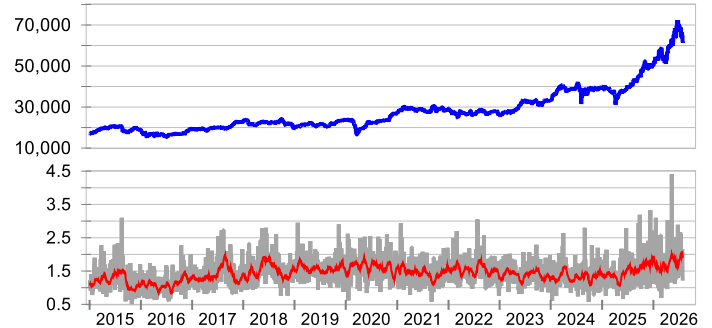
日経VIと日経平均株価

— 日経VI — 日経VI(4週平均) — 日経平均株価



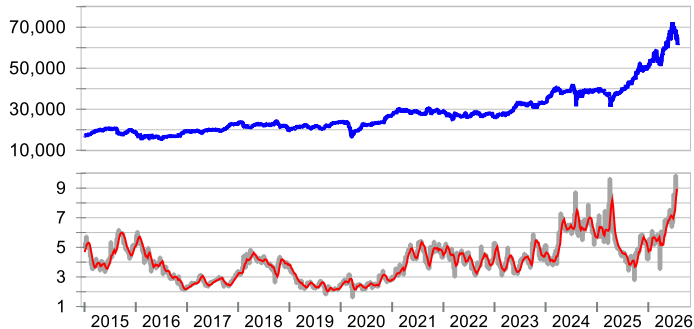
プットコールレシオと日経平均株価

— 日経プットコールレシオ — 日経プットコールレシオ(4週平均) — 日経平均株価



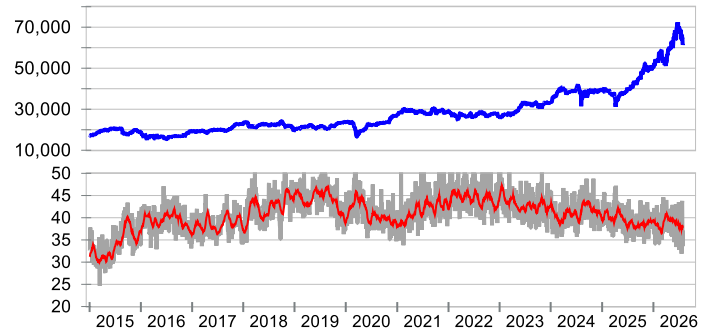
信用倍率と日経平均株価

— 信用倍率 — 信用倍率(4週平均) — 日経平均株価



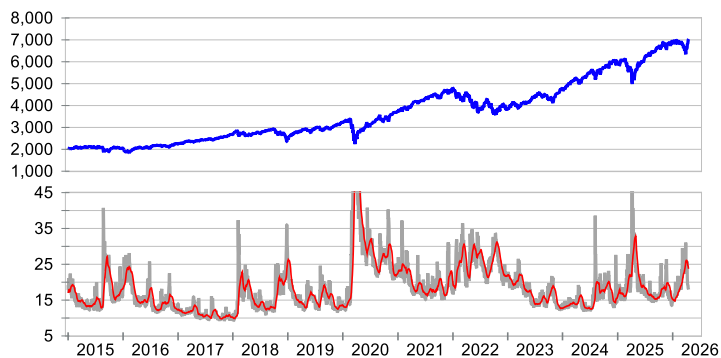
空売り比率と日経平均株価

— 空売り比率 — 空売り比率(4週平均) — 日経平均株価



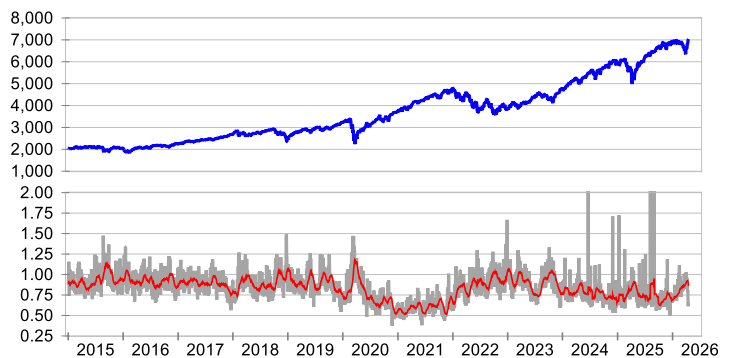
VIX指数とSP500

— VIX指数 — VIX指数(4週平均) — S&P 500種



プットコールレシオとSP500

— プットコールレシオ — プットコールレシオ(4週平均) — S&P 500種



出所: Bloomberg、マクロポンド

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

■バックナンバー(直近発行レポート 50 本)

No	発行日	テーマ	タイトル
343	2026/3/4	日本株	10-12 月期決算集計と日本株ストラテジー～日経平均株価は 26 年末に 63,000 円へ
344	2026/3/6	日本株	中東情勢の悪化と日本株への影響
345	2026/3/6	日本株	日本株需給(2 月 24 日～2 月 27 日)と Weekly データ集
346	2026/3/13	日本株	日本株需給(3 月 2 日～3 月 6 日)と Weekly データ集
347	2026/3/16	半導体, 米国株	2026 年 3 月半導体市場及びハイテク株動向
348	2026/3/19	米国経済	2026 年 3 月 FOMC とマーケット環境の整理
349	2026/3/23	日本株	日本株需給(3 月 9 日～3 月 13 日)と Weekly データ集
350	2026/3/27	日本株	日本株需給(3 月 16 日～3 月 19 日)と Weekly データ集
351	2026/4/1	欧州経済	26 年 3 月ユーロ圏物価動向
352	2026/4/1	日本株	日本株 3 月レビューと 4 月見通し
353	2026/4/3	日本株	日本株需給(3 月 23 日～3 月 27 日)と Weekly データ集
354	2026/4/10	日本株	日本株需給(3 月 30 日～4 月 3 日)と Weekly データ集
355	2026/4/14	半導体, 米国株	2026 年 4 月半導体市場及びハイテク株動向
356	2026/4/17	日本株	日本株需給(4 月 6 日～4 月 10 日)と Weekly データ集
357	2026/4/24	日本株	日本株需給(4 月 13 日～4 月 17 日)と Weekly データ集
358	2026/4/30	米国経済	2026 年 4 月 FOMC とマーケット環境の整理
359	2026/5/1	欧州経済	26 年 4 月ユーロ圏物価動向
360	2026/5/1	欧州経済	26 年第 1 四半期ユーロ圏 GDP 統計
361	2026/5/1	日本株	日本株 2026 年 4 月レビューと 5 月見通し
362	2026/5/1	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
363	2026/5/7	日本株	日本株需給(4 月 20 日～4 月 24 日)と Weekly データ集
364	2026/5/13	半導体, 米国株	2026 年 5 月半導体市場及びハイテク株動向
365	2026/5/13	日本株	日本株需給(4 月 27 日～5 月 1 日)と Weekly データ集
366	2026/5/15	日本株	日本株需給(5 月 7 日～5 月 8 日)と Weekly データ集
367	2026/5/22	日本株	日本株需給(5 月 11 日～5 月 15 日)と Weekly データ集
368	2026/5/22	半導体, 米国株	エヌビディアの決算 FY2027 1Q
369	2026/5/25	欧州経済	26 年第 1 四半期ユーロ圏賃金動向
370	2026/5/29	日本株	日本株需給(5 月 18 日～5 月 22 日)と Weekly データ集
371	2026/6/1	日本株	日本株 2026 年 5 月レビューと 6 月見通し
372	2026/6/3	日本株	1-3 月期決算集計と日本株ストラテジー～日経平均株価は 26 年末に 69,000 円へ
373	2026/6/3	欧州経済	26 年 5 月ユーロ圏物価動向
374	2026/6/5	日本株	日本株需給(5 月 25 日～5 月 29 日)と Weekly データ集
375	2026/6/12	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
376	2026/6/12	日本株	日本株需給(6 月 1 日～6 月 5 日)と Weekly データ集
377	2026/6/15	世界経済, 世界株	マクロチャートブック 2026 年 6 月号
378	2026/6/15	日本株, 日本経済, ドル円	米イラン合意とマーケットへの影響
379	2026/6/15	半導体, 米国株	2026 年 6 月半導体市場及びハイテク株動向
380	2026/6/18	米国経済	2026 年 6 月 FOMC とマーケット環境の整理
381	2026/6/19	日本株	日本株需給(6 月 8 日～6 月 12 日)と Weekly データ集
382	2026/6/26	日本株	日本株需給(6 月 15 日～19 日)と Weekly データ集
383	2026/7/1	日本株	日本株 2026 年 6 月レビューと 7 月見通し
384	2026/7/2	欧州経済	26 年 6 月ユーロ圏物価動向
385	2026/7/3	日本株	日本株需給(6 月 22 日～6 月 26 日)と Weekly データ集
386	2026/7/10	日本株	日本株需給(6 月 29 日～7 月 3 日)と Weekly データ集
387	2026/7/10	世界経済, 世界株	マクロチャートブック 2026 年 7 月号
388	2026/7/17	日本株	日本株需給(7 月 6 日～7 月 10 日)と Weekly データ集
389	2026/7/17	半導体, 米国株	2026 年 7 月半導体市場及びハイテク株動向
390	2026/7/24	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
391	2026/7/27	日本株	日本株需給(7 月 13 日～7 月 17 日)と Weekly データ集
392	2026/7/30	米国経済	2026 年 7 月 FOMC とマーケット環境の整理

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。